

平成27・28年度
建設コンサルタント等業務希望調査実施要領
【工事監理】

平成 27 年 5 月

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部

（北海道地区）

目 次

	ページ
1 平成27・28年度建設コンサルタント等業務希望調査について【工事監理】	3
2 別紙1 調査対象業務区分表	6
3 建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領、調査票の様式及び記入例	
・ 保全建築工事監理（別紙2（建築）、様式1（建築））	7

平成 27・28 年度建設コンサルタント等業務希望調査について
【工事監理】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部（北海道地区）における平成 27・28 年度建設コンサルタント等業務希望調査を次のとおり実施します。

なお、本揭示は「Ⅲ. 工事監理」を対象としております。

本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの間（最大 2 か年分）の指名の基礎資料とします。

また、本調査は、住宅管理センター（株式会社 UR コミュニティ 北海道住まいセンター）での指名の基礎資料としても採用いたします。

※ 「工事監理」とは、測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の業種区分のうち、「建築監理」及び「土木監理」をいいます。

1 調査対象業務区分等

- (1) 平成 27 年 7 月 1 日以降、指名競争入札により発注が見込まれる建設コンサルタント等業務に係る業務区分（別紙 1）を対象とします。
- (2) 調査は建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

2 調査資料の提出要件

- (1) 当機構東日本地区における平成 27・28 年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を有している者であり、業種区分「建築監理」の認定を受けている者であること。
なお、平成 27・28 年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査された調査資料は無効とします。
- (2) 業務区分ごとに別紙 1「平成 27・28 年度調査対象業務区分表」に定める「地理的条件」及び「技術的適性」の要件を満たしていること。

3 調査資料の作成要領の交付

- (1) 交付開始日：平成 27 年 5 月 14 日（木）
- (2) 交付方法：当機構ホームページからのダウンロードによる。（本資料）

4 調査資料の受付方法

調査資料は、**別紙2**「建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領」に従って作成し、提出してください。なお、**別紙2**は業務区分により異なります。

(1) 定期受付

- ① 受付方法：簡易書留による郵送 ※持ち込み及び配送業者による提出は不可
- ② 受付期間：平成27年5月18日（月）から平成27年5月29日（金）まで（必着）
- ③ 送付場所：**別紙2**1(1)による。（業務区分により送付先が異なります。）

(2) 追加受付（随時）

- ①受付方法：簡易書留による郵送 ※持ち込み及び配送業者による提出は不可
- ②受付期間：平成27年7月1日（水）から平成29年3月31日（金）まで（必着）
- ③送付場所：上記(1)③と同じ。

(3) 調査資料に関するヒアリング等

業務実績の確認等のため、後日ヒアリング等を行うことがあります。

5 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、平成27年7月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (4) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (5) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (6) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。
- (7) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (8) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (9) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

【職種毎の問い合わせ・送付先一覧】

業務区分	問い合わせ・送付先一覧
建築 【保全建築工事監理】	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17 階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 工務検査部工務チーム TEL : 03-5323-2438

平成27・28年度調査対象業務区分表（北海道）

別紙1

Ⅲ. 工事監理

業種 区分	業務区分	業務内容	機構の定める要件		参考 平成26年度 発注実績
			地理的条件	技術的適性	
建築 監理	保全建築工事監理	居住中の共同住宅（ＲＣ又はＳＲＣ造）における外壁修繕工事、耐震改修工事（スリット設置など簡易なものを除く）、エレベーター設置工事、増築工事、その他の住棟改修工事に係る工事監理	本店又は最寄りの支店・営業所が札幌市、石狩市、江別市、北広島市、苫小牧市のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士の有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構、北海道住宅供給公社、住宅管理協会北海道管理センター、ＵＲコミュニティ北海道住まいセンター又は公的機関から過去10年（平成17年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が1件以上あること。 3. 当機構における平成27・28年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者を管理技術者として配置できること。	2件

※1 共同住宅とは、ＲＣ造又はＳＲＣ造の世帯向け共同住宅をいう。

※2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は業務を受注することができない。

※3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※4 個別選定方式による競争入札を除く。

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【対象業務】

業種区分：建築監理

業務区分：保全建築工事監理（一般）、保全建築工事監理（住棟改修）

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成27・28年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙 1**「平成27・28年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送してください。なお、持ち込み及び配送業者による提出は受け付けません。

(送付場所) 〒163-1382

東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17 階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工務検査部工務チーム

TEL：03-5323-2438

- (2) 調査票は、**様式 1 (建築)**により作成してください。
- (3) 調査資料は下記 6「調査資料のセット方法」によりセットの上、提出してください。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 建設コンサルタント等業務希望区分について

- (1) 希望する業務区分について、**別紙 1**に基づき記入してください。
- (2) 複数の業務区分を希望する場合は、希望する区分全てを記入してください。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか 1 つを記入してください。

4 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入してください。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付してください。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と 3 ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

5 過去 10 年における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (4) 過去 10 年とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去 10 年度分とします。

【定期受付（2 年ごと）】平成17年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までに完了

【追加受付（随時）】

- ・平成27年度中の受付：平成17年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までに完了
- ・平成28年度中の受付：平成18年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までに完了

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

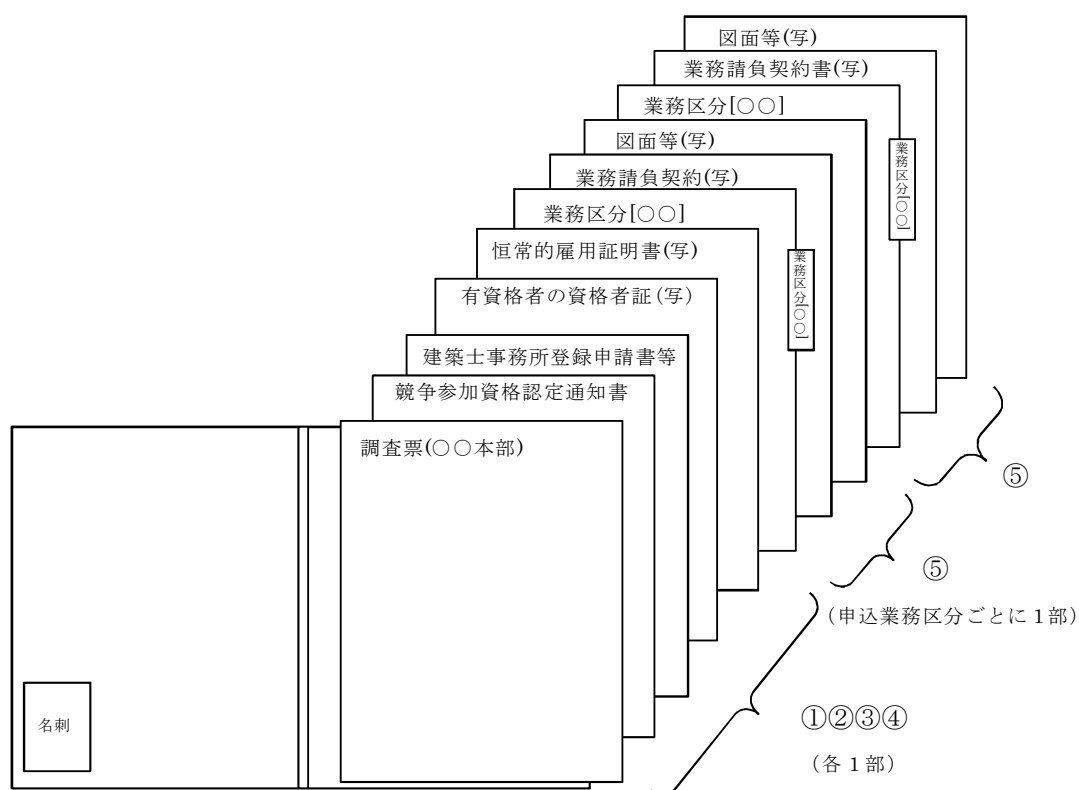
6 調査資料のセット方法

- (1) 以下の資料を①から⑤の順に綴じてください。

- ① 調査票（様式 1 (建築)） … 1 部
- ② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書 … 1 部
- ③ 事務所の所在地が確認できるもの（建築士事務所登録申請書等） … 1 部
- ④ 資格者証等 … 1 部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3 か月以上））
- ⑤ 業務実績 … 申込業務区分ごとに 1 部
 - ・業務請負契約書
 - ・建物構造や工事概要がわかる資料（図面等）

- (2) A 4 版ファイル（左側 2 穴）に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称（建設コンサルタント等業務希望調査資料）及び会社名を記入してください。
- (3) 提出書類は、原則 A 4 版とします。判別が困難なようであれば、A 3 版（A 4 サイズに Z 折綴込み）としてください。なお、A 3 版でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。
- (4) ファイルの表紙裏に名刺を添付してください。
- (5) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【資料のセット方法】



【封筒のセット方法】

簡易書留	
〒163-1382	
東京都新宿区西新宿 6-5-1	
新宿アイランドタワー17 階	
独立行政法人都市再生機構	
東日本賃貸住宅本部	
工務検査部工務チーム 行	
業種区分	建築監理
業務区分	保全建築工事監理 (一般)

申込業種区分、業務区分を明記
(対象区分を全て記載する)

業種区分【建築監理（建築）】に係る調査票

平成 27 年 5 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 岡 雄一 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

保全建築工事監理

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号		所在地		
		電話番号			F A X 番号	

※営業所等の所在地については提出時に建築士事務所登録申請書等の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	

※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書（3 か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等）を添付してください。

4 過去における実績

業務区分	履行 場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

記入例

業種区分【建築監理（建築）】に係る調査票

平成 27 年 5 月 〇 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 岡 雄一 殿

提出日を記入

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事務所の名称、担当者の連絡先等を記入

商号又は名称	〇〇設計事務所 印
[記入者氏名]	機構 太郎
[連絡先]	03-0000-0000
[登録番号]	000000

1 建設コンサルタント等業務希望区分

保全建築工事監理

他の業務区分がないため、このままでよい

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	札幌支社	郵便番号	123-4567	所在地	北海道札幌市〇〇-〇〇
		電話番号	00-0000-0000	FAX番号	00-0000-0001

※営業所等の所在地については提出時に建築士事務所登録申請書等の写しを添付して

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3

※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書（3か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等）を添付してください。

4 過去における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
保全建築工事監理	札幌市	〇〇団地外壁修繕工事監督業務	都市機構	RC造5階建5棟 200戸	3	H23.4～ H23.8

実績は1件のみ記載すること
複数の実績がある場合は金額の高い実績を優先して記入